



---

# 環境省の取組について

---

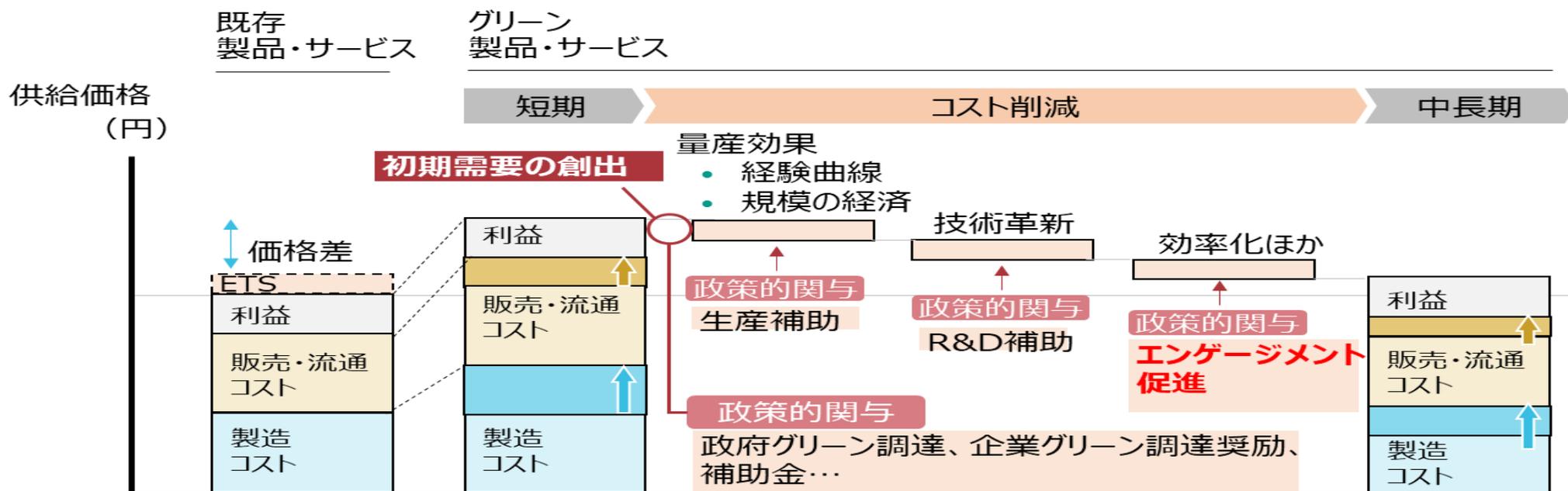
環境省 地球環境局  
地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室



# 環境省脱炭素ビジネス推進室の今後の取組み

- CO2排出量の大部分を占める素材や燃料の脱炭素化はコストアップを伴うケースが多い
- このことから、脱炭素に資する取組みによって機能は従来品と同等だが、価格が高くなってしまいう製品・サービスに対し、消費者も含めたバリューチェーン(VC)でのコスト負担の明確化が今後の大きな課題
- 一方で、脱炭素化のコストを最終製品の価格に転嫁するのは国際競争力の低下にもつながるため、理想的には量産効果や原価低減などにより、コストアップ分をオフセットすることが必要
- これを踏まえ、以下の方針で脱炭素化を推進
  - ✓ 消費者が優先的に脱炭素製品・サービスを選択するための普及啓発・意識醸成→量産効果の促進
  - ✓ VC連携の強化により「原価低減と脱炭素投資をセットで促進する」の仕組み構築

## 脱炭素化とコスト削減に伴う価格の変動（イメージ）



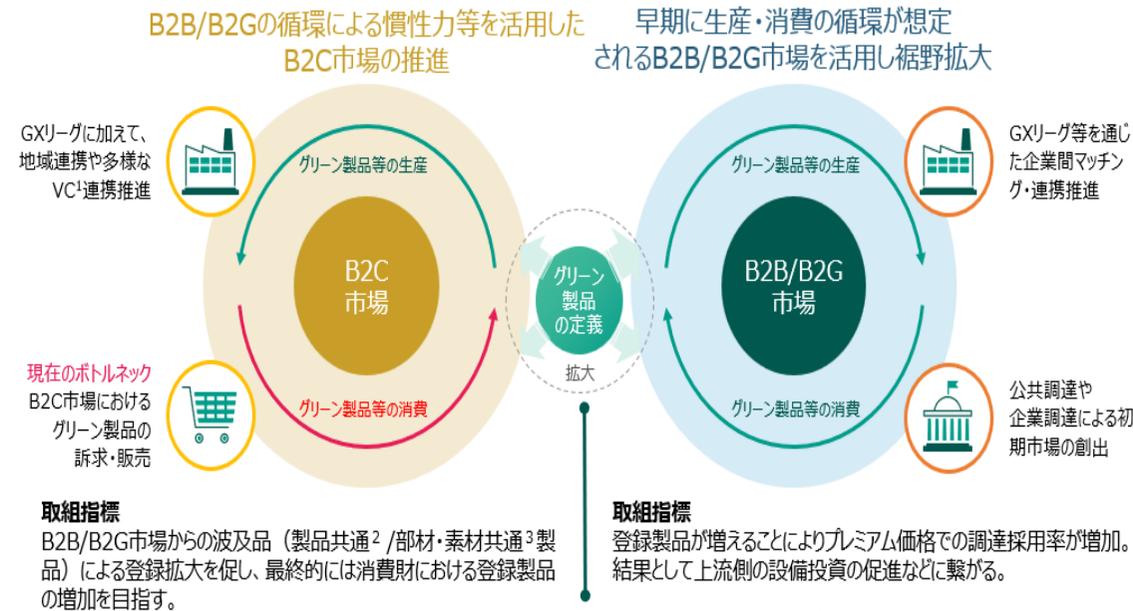
# 排出削減価値を有する製品等の評価/表示に関する検討について

- ネット・ゼロの達成に向けGX経済移行債の発行、分野別投資戦略に基づく投資促進、GI基金を活用した技術開発等が進行中。
- こうした投資によって製造された**一部製品等**については、**既存製品と性能が変わらないものの現時点においては高コスト化してしまう場合が存在。**
- 排出削減価値を有する製品が**市場に出回る**、また**選択的に消費される**ためには、その製品等が有する**脱炭素価値が正しく評価され優先的に調達される仕組み**が必要となる。
- 脱炭素に資する取組みによって生み出された、**排出削減価値を有する製品等の定義や評価・表示スキームに関する検討の場を設置し**、制度的措置を議論。

## 委員等名簿

役職	委員氏名	所属
	伊坪 徳宏	早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 教授
座長	高村 ゆかり	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
	谷川 喜祥	日本経済団体連合会（経団連） 環境エネルギー本部 統括主幹
	西尾 チヅル	筑波大学副学長・理事 ビジネスサイエンス系・教授
	根村 玲子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会 委員長

## 検討のイメージ

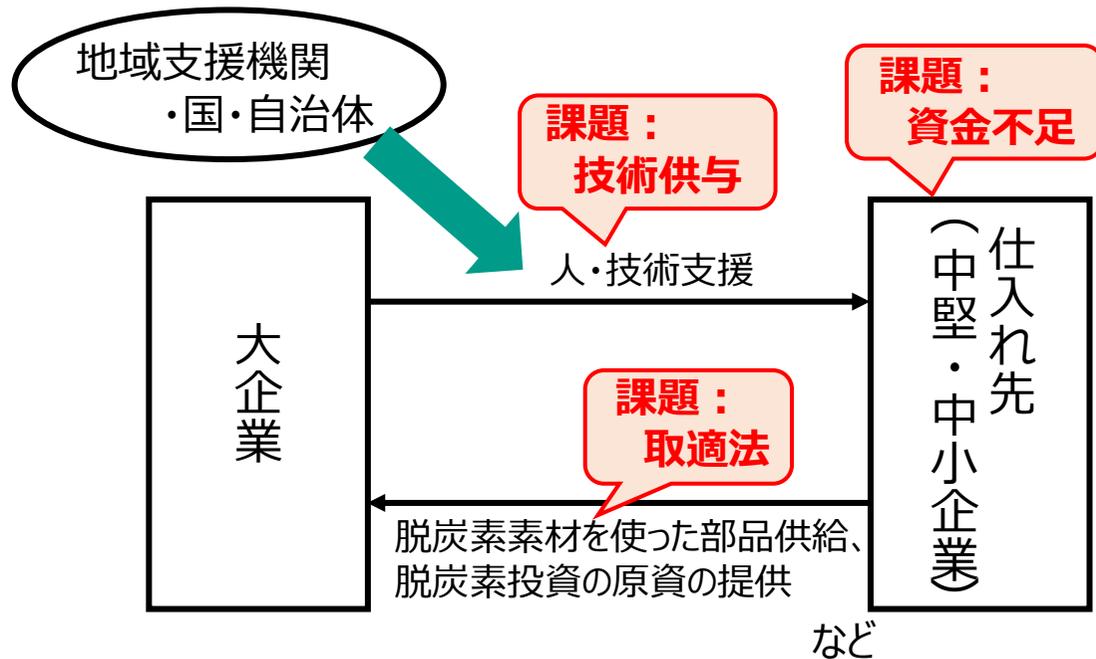


脱炭素価値を可視化し需要家を含めた関係者間で共有する共通プラットフォームの役割

# VC連携強化による競争力強化&脱炭素投資の促進

- 中堅・中小企業はリソース不足のため、大企業・地域支援機関を巻き込んだ体制を構築
- 一方で、技術供与や取適法などの課題があり、これを回避するための施策検討・実証が必要
- 省エネに限らず、広く原価低減を支援し、原価低減分の一部を脱炭素素材等の調達に投資

## 複数の課題に対し、国・地域も連携してサポート



## 【活動イメージ】

省エネに限らず、「原価低減→脱炭素投資」や「歩留まりや不良率低減によるScope3削減も含め、広く活動を推進

